

1. 超高齢社会を乗り切るために万全な体制を

これから日本が抱える問題の一つとして「2025年問題」が挙げられる。これは、2025年頃に日本の人口のボリュームゾーンを形成する団塊の世代の人々が75歳以上の後期高齢者になることにより、社会にさまざまな問題が生じると予測されており、こうした諸問題を指す言葉とされている。国ではこの問題にどう対応するかが喫緊の課題となっている。

開成町の高齢化率も毎年増加しており、平成29年10月1日現在では人口17,390人に対し、65歳以上の高齢者は4,241人で高齢化率は24.4%と示された。また、2025年（平成37年）には26.0%と住民の4人に1人が高齢者になることが見込まれている。

超高齢社会に突入した今、開成町が抱える課題にどう対応するのか。また、7年後に迎える「2025年問題」に向けた対策をどのように考えていくのか町の取り組みを問う。

- ① 「開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（以下、計画という）（第6期）の検証結果は。
- ② 計画（第7期）の策定にあたっての要点は。
- ③ 高齢者対策にICTの活用は。